

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

【会社名】 日立キャピタル株式会社

【英訳名】 Hitachi Capital Corporation

【代表者の役職氏名】 執行役社長 三浦 和哉

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋二丁目15番12号

【電話番号】 03(3503)2194

【事務連絡者氏名】 法務部 法務グループ長 足立 正人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋二丁目15番12号

【電話番号】 03(3503)2194

【事務連絡者氏名】 法務部 法務グループ長 足立 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
営業収益 (百万円)	23,872	23,506	92,018
営業利益 (百万円)	4,003	5,512	17,460
経常利益 (百万円)	4,205	5,436	17,630
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,275	3,278	6,234
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,384	2,695	6,165
純資産額 (百万円)	252,892	255,616	254,797
総資産額 (百万円)	1,711,276	1,611,851	1,562,410
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	19.47	28.05	53.34
自己資本比率 (%)	14.7	15.8	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	116,181	69,671	57,502
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	170	1,089	1,990
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	115,879	97,447	53,313
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	210,692	124,837	98,190

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3 第54期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 営業活動によるキャッシュ・フローには、賃貸資産の取得及び資産の流動化による入金・決済を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、任意清算中でありましたRobinsons Garage (Aylestone) Ltd. の清算が完了しましたので連結子会社は1社減少して21社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

<当第1四半期連結累計期間における事業環境>

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国については成長が続いたものの、インフレ抑制のための金融引締めにより成長鈍化の懸念も出てきております。欧州においては、英国の景気低迷や南欧などの財政不安、さらには米国においては景気の回復スピードの鈍化がみられました。日本経済は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンの回復は顕著になってきているものの、震災からの本格的な復旧や復興需要の立ち上がりにはまだ時間がかかると思われま

<当第1四半期連結累計期間における施策>

このような環境の下、当社グループは、平成24年度までの中期経営計画を達成すべく、国内事業におきましては、リースやクレジットといった伝統的なファイナンス事業から機能提供型事業への転換による「新規事業の構築」と「基盤事業の収益性確保」、海外事業におきましては「アジアを中心とする拡大」を目指すとともに、財務・業務品質、リスク管理、人材育成といった経営基盤の品質向上を図っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、「新規事業」における地域金融機関との提携において、新たに株式会社山形銀行が本年5月に、株式会社中国銀行が本年6月に当社の保証スキームを活用した農業・医療分野向けの融資の取扱いを開始し、さらには日立キャピタル損害保険株式会社が、本年4月に独立行政法人日本貿易保険(NEXI)と貿易保険業務委託契約を締結いたしました。「基盤事業」では、本年5月に株式会社日本政策投資銀行と東日本大震災における復興対応を主眼とした「震災復興に関する業務協力協定」を締結いたしました。

また、今後の成長戦略の柱と位置付けている「海外事業」におきましては、アジアにおける事業強化の一環として、日立租賃(中国)有限公司において上海分公司の営業を本年4月に開始いたしました。

< 当第1四半期連結累計期間の業績 >

当第1四半期連結累計期間における営業収益は、取扱高の減少や円高による為替換算の影響もあり、前年同期比1.5%減の23,506百万円になりました。

販売費及び一般管理費は、原子力発電所事故の避難対象地域拡大による引当てを行いました。欧米の信用コストが改善したこと等により、前年同期比5.6%減の14,596百万円となりました。金融費用につきましては、資金の効率的運用に努めましたので、前年同期比22.9%減の3,397百万円となりました。この結果、営業費用は、前年同期比9.4%減の17,994百万円となりました。

上記の結果、営業利益は前年同期比37.7%増の5,512百万円、経常利益は同29.3%増の5,436百万円、四半期純利益は同44.1%増の3,278百万円を計上いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。また、以下の各セグメント利益の合計は、営業利益から各セグメントに属さない金融収益及び全社費用とセグメント間取引消去等の調整額を除いた数値となっております。

(金融収益事業)

建物リース等の増加により、金融収益事業の取扱高は前年同期比3.4%増の119,784百万円となり、セグメント利益は同26.1%増の2,373百万円となりました。

(手数料収益事業)

東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断により、自動車関連の取扱高が減少し、手数料収益事業の取扱高は前年同期比12.3%減の140,907百万円となり、セグメント利益は同64.8%減の131百万円となりました。

(仕入・販売収益事業)

自動車リースの取扱高減少等により、仕入・販売収益事業の取扱高は前年同期比9.7%減の13,512百万円となりましたが、リース満了品等の売却益の増加等によりセグメント利益は同27.9%増の1,167百万円となりました。

(海外事業)

英国子会社の回復およびアジア地域の子会社が好調を維持したこと等により、海外事業の取扱高は前年同期比6.0%増の80,005百万円となり、セグメント利益は同45.3%増の2,271百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態の状況は次のとおりです。

資産の部

総資産残高は、一括手形支払システムの取扱いの増加により、受取手形及び売掛金が増加したことや欧米の債務危機への備えとして手元流動性を積み増したこと等により、前連結会計年度末に比し49,440百万円増加の1,611,851百万円となりました。

負債の部

負債残高は、一括手形支払システムの取扱いの増加と手元流動性の積み増し等のため、有利子負債が増加し、前連結会計年度末に比し48,621百万円増加の1,356,234百万円となりました。

純資産の部

純資産残高は、当四半期純利益3,278百万円の計上による増加と、配当金1,870百万円を支払ったこと等により、前連結会計年度末に比し819百万円増加の255,616百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し26,647百万円増加の124,837百万円となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) (百万円)	増減(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	116,181	69,671	46,509
投資活動による キャッシュ・フロー	170	1,089	919
財務活動による キャッシュ・フロー	115,879	97,447	18,432

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、69,671百万円の資金流出となりました。この主な内訳は一括手形支払システムの取扱いの増加等による売上債権の純増39,160百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、損害保険子会社の資金運用において、国債を購入したこと等により、1,089百万円の資金流出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加による資金手当を商業・ペーパーにて調達したため、97,447百万円の資金流入となりました。

上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは70,761百万円の資金流出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

<会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要>

金融サービス会社である当社にとって信用力と資金調達の多様化は最も重要なことであり、なかんずく資本市場からの評価と調達はその基本というべきものと考えております。

従って、当社は株式の上場を通じて投資家、株式市場から、将来の成長のための資本の提供をいただくとともに日々評価されることを通じて、より緊張感のある経営を実践することが、当社の企業価値増大のためにきわめて重要であると認識しております。

一方、「モノ」を専門とする金融サービスを標榜する当社は、親会社である株式会社日立製作所及び同社グループ各社が有する多業態の販売力や商品ルート等の経営資源を相互に有効活用することによりビジネスの基盤をつくり、さらに外延に展開させることによって、広く多方面の提携先やお客様のお役にたつことを目指し経営を進めております。

当社としては、これらの認識を踏まえ企業統治の体制確立や経営計画の策定に取り組み、親会社のみならず広く株主全般の利益の確保に努めてまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,826,552	124,826,552	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	124,826,552	124,826,552		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		124,826		9,983		44,535

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,938,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,859,600	1,168,596	
単元未満株式	普通株式 28,252		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	124,826,552		
総株主の議決権		1,168,596	

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式数1,400株及び議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立キャピタル株式会社	東京都港区西新橋 2丁目15-12	7,938,700		7,938,700	6.36
計		7,938,700		7,938,700	6.36

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,750	12,987
受取手形及び売掛金	518,011	549,884
リース債権及びリース投資資産	² 511,649	² 509,027
関係会社預け金	¹ 87,689	¹ 114,109
有価証券	3,306	4,900
前渡金	8,327	9,079
前払費用	7,803	8,222
繰延税金資産	10,813	10,883
その他	14,554	13,463
貸倒引当金	14,115	14,265
流動資産合計	1,160,790	1,218,294
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	² 191,180	² 189,117
社用資産		
建物及び構築物(純額)	619	502
機械装置及び運搬具(純額)	867	917
工具、器具及び備品(純額)	956	883
土地	850	849
社用資産合計	3,293	3,152
有形固定資産合計	194,473	192,270
無形固定資産		
賃貸資産	² 35,006	² 35,200
その他の無形固定資産		
のれん	4,512	4,305
その他	5,799	5,415
その他の無形固定資産合計	10,311	9,720
無形固定資産合計	45,318	44,921
投資その他の資産		
投資有価証券	122,957	117,525
繰延税金資産	12,013	11,714
その他	26,863	27,129
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	161,827	156,364
固定資産合計	401,620	393,556
資産合計	1,562,410	1,611,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	224,713	214,845
短期借入金	203,143	226,053
コマーシャル・ペーパー	46,109	155,298
1年内償還予定の社債	61,768	55,669
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	3 18,561	3 68,181
未払金	83,964	63,628
未払法人税等	12,379	2,625
繰延税金負債	1,148	1,064
ローン保証引当金	5 6,564	5 6,907
災害損失引当金	1,311	1,311
資産除去債務	146	252
その他	45,437	45,894
流動負債合計	705,248	841,732
固定負債		
社債	195,255	197,419
長期借入金	276,630	244,353
債権流動化に伴う長期支払債務	3 74,492	3 17,446
繰延税金負債	379	298
退職給付引当金	4,519	4,519
役員退職慰労引当金	280	253
保険契約準備金	4 6,461	4 6,310
資産除去債務	4,856	4,777
その他	39,489	39,122
固定負債合計	602,364	514,501
負債合計	1,307,612	1,356,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,972	45,972
利益剰余金	214,101	215,510
自己株式	14,331	14,331
株主資本合計	255,726	257,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,474	6,701
繰延ヘッジ損益	388	713
為替換算調整勘定	8,623	9,173
その他の包括利益累計額合計	2,536	3,184
少数株主持分	1,608	1,666
純資産合計	254,797	255,616
負債純資産合計	1,562,410	1,611,851

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益		
事業収益	23,656	23,349
金融収益	216	157
営業収益合計	23,872	23,506
営業費用		
販売費及び一般管理費	15,461	14,596
金融費用	4,407	3,397
営業費用合計	19,868	17,994
営業利益	4,003	5,512
営業外収益		
補助金収入	-	27
株式割当益	159	-
投資有価証券売却益	49	-
固定資産売却益	6	-
その他	2	2
営業外収益合計	216	29
営業外費用		
減損損失	-	91
固定資産除却損	6	6
持分法による投資損失	3	5
その他	4	1
営業外費用合計	14	104
経常利益	4,205	5,436
特別利益	-	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	110	-
特別損失合計	110	-
税金等調整前四半期純利益	4,095	5,436
法人税等	1,790	2,104
少数株主損益調整前四半期純利益	2,304	3,332
少数株主利益	28	54
四半期純利益	2,275	3,278

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,304	3,332
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	693	218
繰延ヘッジ損益	307	324
為替換算調整勘定	920	531
その他の包括利益合計	79	637
四半期包括利益	2,384	2,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,346	2,630
少数株主に係る四半期包括利益	37	65

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,095	5,436
減価償却費	19,769	19,414
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	110	-
のれん償却額	227	184
受取利息及び受取配当金	160	105
支払利息	4,045	2,808
売上債権の増減額（は増加）	65,517	39,160
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	9,472	9,982
貸倒引当金の増減額（は減少）	856	245
ローン保証引当金の増減額（は減少）	100	343
賃貸資産処分損益（は益）	812	392
賃貸資産の売却による収入	17,484	13,865
賃貸資産の取得による支出	38,713	25,258
仕入債務の増減額（は減少）	17,464	3,921
流動化に伴う回収未払金の増減額（は減少）	48,852	20,140
退職給付引当金の増減額（は減少）	18	0
その他	16,354	1,169
小計	115,909	57,832
法人税等の支払額	272	11,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,181	69,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,450	866
定期預金の払戻による収入	1,700	850
有価証券の取得による支出	1,098	3,250
有価証券の売却及び償還による収入	1,900	2,300
投資有価証券の取得による支出	1,083	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	187	-
社用資産の取得による支出	48	87
その他の無形固定資産の取得による支出	613	294
利息及び配当金の受取額	308	255
その他	26	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	170	1,089

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	229	6,127
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	109,787	109,832
長期借入れによる収入	6,302	12,872
長期借入金の返済による支出	7,484	12,630
社債の発行による収入	44,197	32,031
社債の償還による支出	31,146	33,845
利息の支払額	4,247	2,818
配当金の支払額	1,753	1,861
その他	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,879	97,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	37
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	465	26,647
現金及び現金同等物の期首残高	211,157	98,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	210,692	124,837

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間において、Robinsons Garage (Aylestone) Ltd.の任意清算が完了したため、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(会計方針の変更)	該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更)	該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
1 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社の親会社である株式会社日立製作所がグループ会社を対象に行っている資金集中取引に当社グループが参加し、資金を預け入れているものであります。
- 2 リース債権及びリース投資資産、並びに賃貸資産は、当社グループの営業取引であるリース契約に係るものであります。
- 3 当社グループのリース料債権を対象とした信託方式及びS P C方式等による流動化のうち、売買処理によらない流動化に伴う資金調達残高であります。
- 4 保険業法第116条及び117条の規定等に基づく責任準備金及び支払備金であります。
- 5 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
提携ローン販売等に係る顧客 に対する保証債務額	420,817百万円	414,284百万円

その他の保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
海外連結子会社の債権売却に 関する保証債務額	4,947百万円	4,815百万円
従業員住宅建設資金借入に対 する保証債務額	6百万円	6百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の第1四半期連結累計期間末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) (平成22年6月30日現在)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定	23,805百万円	12,987百万円
関係会社預け金勘定	189,137百万円	114,109百万円
計	212,942百万円	127,097百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,250百万円	2,259百万円
現金及び現金同等物	210,692百万円	124,837百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	1,753	15.0	平成22年3月31日	平成22年5月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	1,870	16.0	平成23年3月31日	平成23年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	金融収益 事業	手数料収益 事業	仕入・販売 収益事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	10,500	3,527	2,743	6,947	23,719	153	23,872		23,872
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	646	411	197	0	1,256		1,256	(1,256)	
計	11,147	3,938	2,941	6,948	24,975	153	25,129	(1,256)	23,872
セグメント利益	1,882	372	912	1,563	4,731	153	4,884	(880)	4,003

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに属さない本社管理部門の金融収益であります。

2 セグメント利益の調整額 880百万円には、セグメント間取引及び連結子会社との配当金等の取引消去 353百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 526百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属さない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	金融収益 事業	手数料収益 事業	仕入・販売 収益事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	9,850	3,667	2,984	6,909	23,412	94	23,506		23,506
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	343	315	250	0	909		909	(909)	
計	10,193	3,983	3,235	6,909	24,322	94	24,416	(909)	23,506
セグメント利益	2,373	131	1,167	2,271	5,943	94	6,038	(525)	5,512

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに属さない本社管理部門の金融収益であります。

2 セグメント利益の調整額 525百万円には、セグメント間取引及び連結子会社との配当金等の取引消去69百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 595百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属さない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	19.47	28.05
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,275	3,278
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,275	3,278
普通株式の期中平均株式数(株)	116,888,796	116,887,782

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
<p>当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行が所有する株式会社日本ビジネスリースの株式を関係当局の認可を前提として、下記の通り取得することを平成23年7月28日に決定いたしました。</p> <p>(1) 取得の目的 お互いのノウハウ・機能を結集・活用し、顧客基盤・市場シェア・商品力等において日本一のベンダーリース事業を構築することを目指すため。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>(3) 取得する株式に係る会社の名称、事業内容、規模 名 称：株式会社日本ビジネスリース 事業内容：総合リース業 規 模：平成23年3月期 資本金 10,000百万円 総資産 178,771百万円 売上高 60,475百万円 経常利益 1,012百万円 当期純利益 376百万円</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成23年10月31日(関係当局認可後取得予定)</p> <p>(5) 取得する株式の数及び取得後の持分比率 取得する株式の数：8,000,000株 取得後の持分比率：40%</p>

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成23年5月23日開催の取締役会において、第54期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)における剰余金の配当に関し、次のとおり決議いたしました。

平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行う。

1株当たりの配当金額	16.0円
配当金の総額	1,870百万円
剰余金の配当の効力発生日(支払開始日)	平成23年5月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

日立キャピタル株式会社
執行役社長 三 浦 和 哉 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻	幸	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内	藤	哲 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立キャピタル株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。